

マップコンテストによる子どもの防災・防犯・交通安全教育への取り組みの成果と課題 ——「第11回みんなでつくる地域の安全安心マップコンテスト」の事業報告——

谷端 郷*・崔 明姫*・石田 優子**

I. はじめに

日本は気象的、地理的に災害を受けやすい国土であり、近年も毎年のように大規模災害が発生している。2017年は7月に福岡県や大分県で死者37名、行方不明者4名の豪雨災害が発生したほか、10月に台風21号が全国的に被害をもたらした。

他方、千葉県我孫子市の女兒殺害事件など弱者である子どもが巻き込まれる事件も後を絶たない。交通事故については、警察庁の『平成29年警察白書』概要版で、2012～16年の5年間で歩行中の年齢別死傷者数が小学校1年生ないし2年生に相当する7歳で突出して多いことが報告されている¹⁾。

これら子どもに迫る危険に対する取り組みとして、マップを使った防災・防犯・交通安全教育の実践例がみられる。過去1年程度の間に刊行・掲載された研究論文や事例紹介記事をみても、「自分の身は自分で守る」ことを目標に掲げて実践されているものを多数認めることができる。たとえば、鈴木はDIG(災害図上訓練)の成果を各自持ち帰ることができるというコンセプトのもと「my減災マップ」の開発に取り組んでいる²⁾。曾川は、発災時に児童が主体的に行動する態度を身に付けさせるべく、DIGとクロスロード(災害対応をシミュレーションするカードゲーム教材)を組み合わせた防災教育を実践している³⁾。山本は、防災教育におけるマップ作りの意義として、マップ作りの際の「自己関与」が当事者(自分のこととする)意識を強めることを指摘した⁴⁾。大宮は、「命を守る人になろう」をテーマとした課題解決学習において、危険箇所を調べ、調べた結果をマップにまとめ、学校や地域の人と共有する授業実践を行った⁵⁾。

また、マップ作りの教育効果という点では、「交通安

全マップづくり」について、マップ作りでの情報共有によって、とくに普段危険に対する意識の低い児童に意識を向上させる効果が大きいことが紹介された⁶⁾。さらに、マップ作りの方法論としてICT技術を活用した安全点検地図の効率化を目指した「聞き書きマップ」⁷⁾が提案されたり、マップ作成を通じた地域連携に意義が見出されたりした⁸⁾。

立命館大学歴史都市防災研究所では、小学生を対象とした「みんなでつくる地域の安全安心マップコンテスト」を2007年から毎年実施してきた。このコンテストは、マップを作成しながら地域の安全安心について考えてもらうきっかけづくりを意図したものである。第10回目を迎えた昨年度には、過去10年のマップコンテストを振り返る小冊子を刊行した⁹⁾。また、1年の事業活動内容を事業関係者に分かりやすく報告したり、マップ作成時の参考に供したりできるようにリーフレットも刊行した¹⁰⁾。本コンテストの教育効果については、過年度の報告の中で様々に検討されているが¹¹⁾、応募作品に優劣を付けるコンテストという形式上の効果や意義については整理されていない。このことから、マップ作成のプロセスだけでなく、作成されたマップ自体も評価の対象となることなど、近年の実践例にみられる授業やワークショップの形式とは異なるコンテストならではの意義を検討する必要があると考える。そこで本稿は、2017年度に実施した第11回のコンテストの事業概要とコンテストの結果、および応募時に回収したアンケートの結果を報告するとともに、マップ作成やコンテスト形式の意義・課題について考察することを目的とする。

II. 事業概要

1. 応募資格

本コンテストの応募資格は日本の国内外を問わず、小学生の個人またはグループである。ただし、グループの場合、原則として児童数は5名までである。また、

* 立命館大学衣笠総合研究機構 専門研究員

** 立命館大学衣笠総合科学技術研究機構 専門研究員

フィールドワーク時の安全性や、大人と子どもと一緒にマップを作成して情報共有を図るという本コンテストの趣旨から、20歳以上の大人が1名以上付き添うことを条件としている。なお、今回から12歳以下であれば、英語で作成したマップの応募も受け付けることを応募資格に明記した。

2. 課題内容

本コンテストの課題は、身近な地域の安全安心に関する地図を作成することであり、地域の安全安心に関する内容であれば、具体的なテーマや地域のスケールについては特に指定していない。ただし、応募要項には、安全安心マップのテーマ例として、地震や洪水などの自然災害発生時の避難経路・避難場所、通学時の交通安全マップ、子どもの遊び場の安全安心マップ、子ども・大人からみたヒヤリハットマップを示し、応募チラシや当研究所のウェブサイトには、第1図のように、より詳しいテーマも例として示した。また、応募時にはマップにタイトルを付けることを求めたほか、応募作品は作品展示の都合上、B0程度（タテ80～146 cm ×ヨコ80～146 cm）と定めた。

3. 募集期間と広報活動

募集期間は、2017年8月21日～9月29日までとした。児童と保護者が時間をとってマップ作成に取り組める期間として小学校の夏休みを想定し、その上で夏休みの期間に自由研究として作成した地図を小学校に提出したり、地図を修正したりする時間的余裕の便宜を図るため、締め切りを2学期が始まって約1ヶ月後の9月末に設定した。

本コンテストの応募要項やチラシ、ポスターは、2017年2～7月までに全国の小学校、教育関連機関、官公庁などに郵送した。小学校は1校につき応募要項10部、

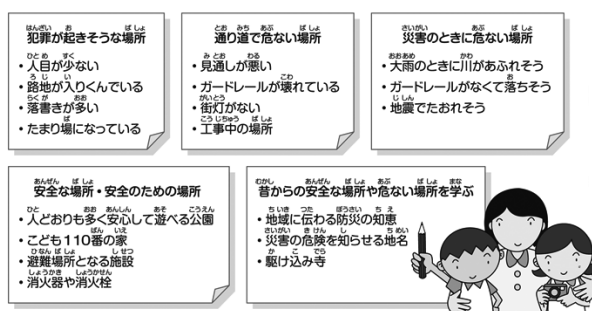
チラシ20部を配布することとし、チラシの追加配布の希望がある場合には、必要な部数を追加送付することにした。また今年は、京都市右京区で活動している「世界一安心安全・おもてなしのまち京都 市民ぐるみ推進運動」右京区推進協議会が作成した小冊子『右京区版 みんなで作って安心！地域安全MAP作成マニュアル』に本コンテストの案内を掲載したほか、右京区役所1階ロビー（7月24～28日）や京都市防災訓練（9月2日）の展示ブースにて本コンテストに関連する展示を行った。さらに、例年同様『GoGo土曜塾』（京都市子ども若者はぐくみ局みやこ子ども土曜塾提供）、各協賛・後援機関および歴史都市防災研究所のウェブサイトを通じての広報も行った。なお、本研究所のウェブサイトでは、応募者がマップを作成する際の参考資料として「安全安心マップかんたんマニュアル」を公開している。

4. 出張授業の実施

歴史都市防災研究所では、例年、依頼のあった小学校や組織に赴き、マップ作成の出張授業を実施している。今年は東広島市立高美が丘小学校から依頼があり、2017年11月13日、当研究所の専門研究員2名（補助として大学院生1名）が5年生83名を対象に出張授業を行った。内容は、小学校の担当教諭と話し合い、約30分間の講義（安全安心マップとは何か、危険箇所や安全箇所のチェックポイントについて）と、約1時間のフィールドワークで構成した。フィールドワークでは、交通事故、防犯、防災の3班に分かれ、小学校周辺の危険箇所・安全箇所を児童や担任の教諭とチェックした。説明したチェックポイントをフィールドワークで実際に確認できたことから、児童の理解も良好で、担当教諭の満足度も高かった。

5. 関連機関の協賛と後援

本コンテストの実施に際して、株式会社パスコ、日本ミクニヤ株式会社、F レンタリース株式会社、株式会社帝国書院、第一通商株式会社、株式会社ネスト・ジャパン、NPO 法人災害ボランティアステーション日本、マツモラ産業株式会社、株式会社宝水、セコム株式会社（順不同）からの協賛を得て、各機関から入賞者への副賞と全応募者への参加賞として防災・防犯グッズなどの提供を受けた。また、国土地理院、コクヨマーケティング株式会社、京都新聞、KBS 京都、京都市、公益財団



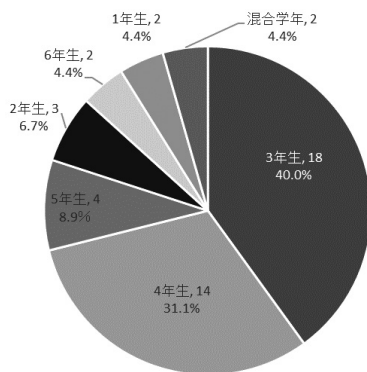
第1図 チラシやWeb上で例示されているテーマ

法人京都市景観・まちづくりセンター、一般社団法人人文地理学会、立命館地理学会、京都府警察（順不同）から後援を得た。なお、コクヨマーケティング株式会社からも参加賞の提供を受けた。このように、企業や団体が社会貢献の形で交通安全・防犯活動の促進や防災意識の向上に向けた事業に参加している実態は、社会的にも有益な事業として成立していると言える。

Ⅲ. コンテストの結果

1. 応募数

今回の応募数は45点、総勢52名の小学生の参加があった。第7回以降、応募数は50点前後で推移しており、今年もほぼ例年並みの応募数であった。応募があった地域は、京都府のみならず、北から埼玉県、東京都、愛知県、大阪府、兵庫県、広島県など9都府県に及んだ。また、今回初めて富山県からの応募があった。応募形式（個人・グループ別）では個人での応募が42点（93.3%）、グループでの応募が3点（6.7%）と個人での応募が多かった。近年、グループ応募が増加傾向にあったが、今年は減少した。応募者の学年別に作品点数をみると、3年生が18点（40.0%）と最も多く、次いで4年生が14点（31.1%）、5年生が4点（8.9%）、2年生が3点（6.7%）、6年生と1年生、複数の学年で構成された「混合学年」が各2点（4.4%）と続いた（第2図）。3年生と4年生を合わせた中学年の応募が70.0%を超え、例年同様非常に多かった。また、過年度応募者が再度応募するケース（リピーター）は、2015～16年が72点中7点（9.7%）、2016～17年が45点中11点（24.4%）と増加している。リピーターのうち、入賞者の割合は2015～16年が7点中4点（57.1%）、2016～17年が11点中6点（54.5%）と半数程度に及んでおり、1回の応



第2図 応募者の学年別作品点数 (N=45)

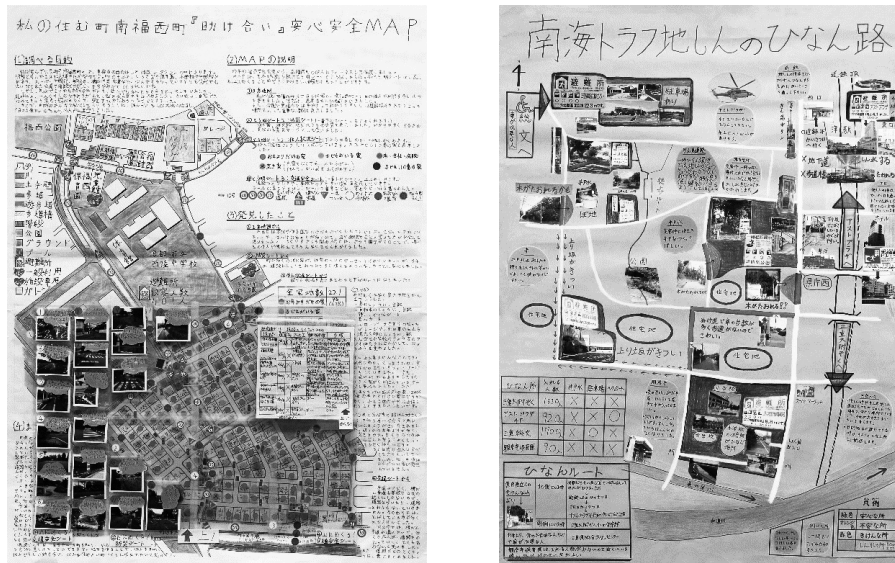
募・受賞がさらなる応募の動機づけになっている点に応募者の特徴がみられる。

なお、今年は広島大学附属小学校から29点の応募があった。広島大学附属小学校からは、第7回以来、毎年10点を超える応募が続いている。広島大学附属小学校では、1年生から5年生までの児童を対象にした夏休みの宿題で3つの課題から1つを選ばせる形式をとっており、3つの課題のうちの1つに本コンテストが含まれている¹²⁾。このことから、本コンテストの広報活動として、全国的な周知を図る取り組みのほか、本コンテストの趣旨を丁寧に説明し、夏休みの宿題などに挙げてもらえるよう学校に提案することも重要であると考えられる。

2. 審査方法・結果

応募作品に対する審査にあたっては、文化遺産、防災まちづくり、セーフコミュニティ、地理情報に関する学内外の専門家9名で構成された審査委員会が2017年10月4日に開催された。評価の基準は、応募要項でも明示されているように、①文章・図表の表現が分かりやすいか、②マップ作成の目的・テーマがしっかり表現されているか、③個性的な工夫やアイデアが凝らされているか、④全体のバランスは良いか、⑤十分な情報が盛り込まれているかである。各審査委員はこれらの項目について点数をつけ、総合的に評価の高かったものが選出された。厳正なる審査の結果、最優秀賞2点（第3図）、入選3点、佳作5点の合計10点が選ばれた（第1表）。なお、最優秀賞に2点を選出したのは、コンテスト開催以降初めてのことである。

今回の応募作品の特徴としてテーマ、表現形式、利用方法など工夫の仕方に多様性がみられたことが指摘された¹³⁾。たとえば、折りたたんで持ち運びができるよう、マップの利用に工夫を凝らした「わたしの通学路安全マップ」（第1表No. 3）、マップの中にポスター的要素を取り入れることに成功し見やすく仕上げた「ふみ切り付近はきけんがいっぱい」（第1表No. 5）、身近な地域の「見守る目」というユニークなテーマで、身近な地域の「見守る目」を調べ上げた「見守りマップ」（第1表No. 6）などである。中でも最優秀賞の2点は詳細な独自調査に基づく情報量の多さ、それを1枚の地図にまとめ上げる表現の工夫がみられ完成度が高かった。このうち2年生の個人による「私の住む町南福西町『助け合い』安心安全MAP」（第1表No. 1、第3図左図）は、



第3図 最優秀作品「私の住む町南福西町『助け合い』安心安全 MAP」(左)と「南海トラフ地震しんのひなん路」(右)
個人情報保護の観点から名前の部分を修整した

第1表 受賞作品

No.	受賞名	学年	応募形式	作品のタイトル
1	最優秀賞	2	個人	私の住む町南福西町『助け合い』安心安全 MAP
2		3	個人	南海トラフ地震しんのひなん路
3	入選	3	個人	わたしの通学路安全マップ
4		3	個人	私の町の防災マップ
5		4	個人	ふみ切り付近はきけんがいっぱい
6	佳作	5	個人	見守りマップ
7		5	個人	はくの町 自転車ヒヤリハット MAP
8		1	個人	大野木小学校こうつうあんぜんちず
9		4	個人	清水窪小学校の周りの防災地図
10		3	個人	国泰寺2丁目の安心・安全マップ

自身の住む地域の世帯構成などが綿密に調査されたものである。個人情報の扱いには十分な注意を要するが、災害等の緊急時には具体的な情報こそが重要であることから、「真に地域に寄り添った」マップ¹⁴⁾として高いオリジナリティを有している。また、レイヤー（透明なシート）を使って膨大な情報を巧みにまとめ上げた点も評価された。他方、3年生の個人による「南海トラフ地震しんのひなん路」（第1表No.2、第3図右図）は、南海トラフ地震に伴う津波からの避難ルートに加え、市役所や公共施設、鉄道会社、バス会社、寺院など多くの情報源から聞き取りした内容に基づいて避難の際のポイントや、どのように改善すべきか要望まで盛り込まれている。また、様々な情報が非常に分かりやすく整理されている。

前者の作品は自宅周辺の危険箇所、安全箇所に関する様々な情報を盛り込んだ汎用性の高いタイプ、後者の作品は津波の避難に特化したテーマ性の強いタイプに位置

付けられる。また、前者は「助け合い」というタイトル中の文言にも示されている通り、地域の助け合いをテーマとした共助タイプ、後者は自身が津波の際にどこに避難するかを示した自助タイプに分けられた。このように、両者の特徴は大きく異なるものであったが、両者とも最優秀賞にふさわしい高い完成度を有していたことから、審査委員会でも票が割れ、最優秀賞が2点選出される異例の結果となった。この点も今回の応募作品の多様性を象徴していると言えるであろう。なお、審査委員会で選ばれた入賞作品のうち上位7点を国土地理院主催の「第21回全国児童生徒地図優秀作品展」に推薦した。その結果、最優秀賞「私の住む町南福西町『助け合い』安心安全 MAP」が、とくに優秀と認められたものに贈られる「国土交通大臣賞」を受賞した。

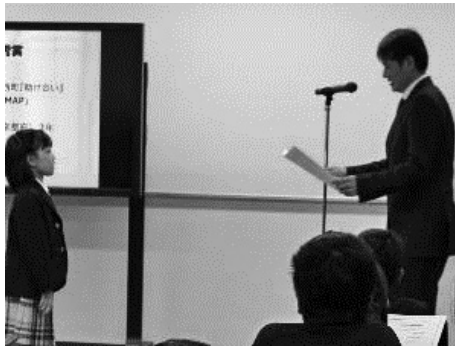


写真1 表彰式の様子



写真2 受賞児童による作品の紹介

3. 表彰式・作品展示

表彰式は、2017年10月28日に立命館大学衣笠キャンパス歴史都市防災研究所カンファレンスホールで開催された(写真1)。その際、受賞者に対して立命館大学歴史都市防災研究所から表彰状が、各協賛・後援機関の来賓の方々から副賞が贈呈された。また、表彰式中、受賞者への簡単なインタビュー(写真2)と、各作品に対して審査委員から寸評を行い、受賞者と保護者ならびに関係者による記念撮影、作品の見学会が行われた。

表彰式の際の受賞者への簡単なインタビューでは、約1ヶ月にもわたって同じ場所を繰り返し調べた苦労話が語られた。その一方で、自宅の安全性について市役所でみたハザードマップの情報から答えたり、他地域ではできていることを自分たちの地域でもすべきなどの提言が述べられたり、マップ作りが児童自身の学びにつながっていることが垣間みられた。さらに、同級生が受賞したことを機に、クラス全体で安全安心マップを作成したケースも紹介され、取り組みの輪を広げるという本コンテストの趣旨からも意義深い報告を受けた。

入賞作品と応募作品の一部は歴代受賞作品と共に、本研究1階の展示ルームにて2017年10月17日から12月15日まで展示された。今年は、11月4日の土曜日と12月10日の日曜日の2日間臨時に開館し、平日に来館できない受賞者および一般市民を対象に展示されている安全安心マップを観覧してもらう機会を設けた。

IV. 地域の安全安心マップ作成の意義と課題

1. アンケート回答者の属性

第11回のマップコンテストでは、これまでの回と同様に作品を応募する際、アンケート調査への協力を応募代表者(保護者)に求めた。調査票は、参加児童および保護者の属性、本コンテストへの参加動機、地域の安全安心への認識、居住地域の安全安心に関わる取り組み、マップ作成の意義と問題点の主に5つの項目から構成された。回収された調査票の数は44件であった。

アンケート回答者の属性をみると、性別(N=42)は男性が13名(31.0%)、女性が29名(69.0%)と女性が多く、参加児童との関係(N=43)は父母が41名(95.3%)、その他(祖母、指導員)が2名(4.7%)で、父母からの回答が多かった。参加児童や保護者のこれまでの被災経験(自然災害、事故、犯罪など)の有無(N=44)をみると、13件(29.5%)が被災の経験を持っており、具体的には阪神・淡路大震災や交通事故などが挙げられた。また、被災の体験談を聞いたことがあるかどうか(N=42)を尋ねると、22件(52.4%)が被災の体験談を聞いたことがあると回答した。その多くは阪神・淡路大震災や東日本大震災などの自然災害であった。

2. コンテスト参加の動機

まず、本コンテストへの参加動機は(N=44、複数回答含む)、地域の安全安心に対する興味が23件(52.3%)、夏休みの宿題が20件(45.5%)、夏休みの自由研究が11件(25.0%)、防災防犯学習が8件(18.2%)、その他3件(6.8%)、魅力的な副賞が2件(4.5%)、であった。今年も参加動機は、宿題や自由研究のような夏休みの課題が契機となって取り組まれたものと、安全安心に対する興味や防災・防犯学習などテーマへの関心が動機づけとなったものと二分された。その他には、「昨年度から継続して」や「昨年参加した時よりもいいものを作りたかった」など継続することが動機づけとなっているケースもみられた。

次に、本コンテストの情報をどこで得たかについては(N=43、複数回答含む)、学校の配布物あるいは先生からの情報提供が27件(62.8%)、当研究所のホームページから(ネットで見つけたなども含む)が11件(25.6%)、学校の友人からが3件(7.0%)、近所の友人からと「その他」が各2件(4.7%)、仕事の友人からが

1件(2.3%)であった。学校経由による情報の周知が全体の約3分の2を占める一方、昨年と同様にインターネットのほか、友人からの口コミによるものも少なからずあった。とくに、京都市右京区から2件の応募があったが、応募者の関係者(PTA 役員)によると、右京区自治会連合会の方から本コンテストの存在を紹介されたという。右京区自治会連合会は、本コンテストの案内が掲載された『右京区版 みんなで作って安心! 地域安全MAP 作成マニュアル』を作成した「世界一安心安全・おもてなしのまち京都 市民ぐるみ推進運動」右京区推進協議会のメンバーであり、右京区で刊行された『マニュアル』への案内掲載が功を奏したと考えられる。

3. 地域の安全安心への認識

地域の安全安心マップに掲載すべき情報として重要だと思うもの3つを挙げてもらったところ(N=44、第4図)、「交通事故」が25件(56.8%)、「声かけ・不審者」が21件(47.7%)、「避難場所」が17件(38.6%)、「子ども110番の家」が12件(27.3%)と続き、上位の項目は前回とほぼ同じであった。ただし、前回は「避難場所」が「交通事故」や「声かけ・不審者」の割合と比べると8ポイント程度高かったが、今年は「避難場所」が他の2者と比べて逆に10ポイントほど低くなっており、避難場所のような自然災害への関心は年によって変動がみられる。

次に、安全安心マップの作成を通じて思った地域の安全の現状については(N=44)、「やや危険」が27件

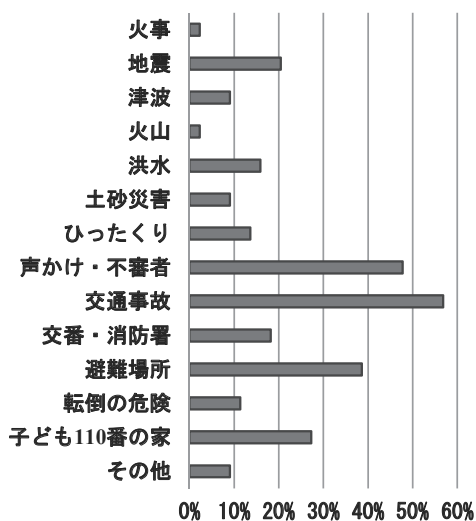
(61.4%)で最も多く、「やや安全」の7件(15.9%)、「どちらでもない」の5件(11.4%)、「とても危険」の3件(6.8%)、「とても安全」の2件(4.5%)が続いた。同じく安全安心マップの作成を通じて思った具体的な気づきについては、「道路標識が劣化、植物で認識しにくくなっていた」、「地域の方々はとても協力的であること」など調査により新たな発見があったというものや、「空地などは少なく一見安全そうだが、他人に無関心な雰囲気の人が多く、子どもに何かあった時も、声をかけてもらえるか心配」、「災害が少ない県の為、安心意識が高く、防災対策に関する認識がない人が多い事に危険を感じています」など調査を通じて感じた住民意識(の低さ)に目を向けるものがみられた。また、「昨年より改善された点も多く、少しずつ安全に近づいてきている」など、継続的に調査してこそ得られた気づきを表明してくれたものもあった。

今回はとくに、子どもは「事故は起こらないと思い込んでいる様子だった」や、「防犯や交通安全について、『注意すること』は頭にあるものの、具体的にイメージできていない」、「子供は『危険だな』と思うことがあまりなく、自分が危険を体感してやっと危険だと感じている」などのように、子どもは身近な地域を安全安心な場所と認識する傾向があることに気づいたという意見が多数寄せられた。見方を変えたと、これらの気づきからはマップ作りを通して子どもに自ら危険を察知して対処して欲しいと願う、アンケート回答者すなわち親や保護者の想いが読み取れる。マップ作成の取り組みが、自らの身を自ら守るという主体的な行動を促すきっかけとして捉えられている点は重要であろう。

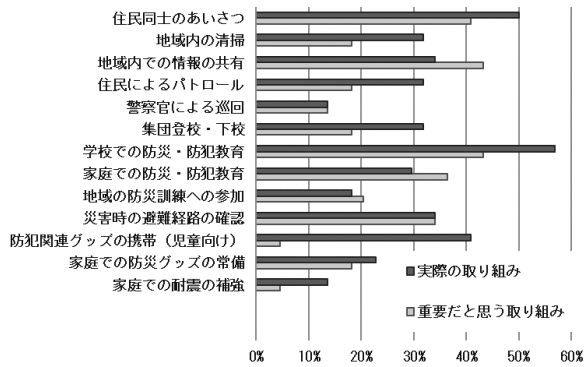
4. 地域の安全安心に関わる取り組み

地域の安全安心に関わる取り組みとして重要なものを3つ挙げてもらったところ(N=44、第5図)、「地域内での情報の共有」と「学校での防災・防犯教育」とが19件(43.2%)で最も多く、次いで「住民同士のあいさつ」が18件(40.9%)、「家庭での防災・防犯教育」が16件(36.4%)、「災害時の避難経路の確認」が15件(34.1%)と続いた。学校や近所、家庭など身近な地域や人間同士のコミュニケーションが重視されるとともに、いざという時の防災の備えも重要視された。

実際に取り組まれている事例では(N=44、第5図)、「学校での防災・防犯教育」が25件(56.8%)で最も多



第4図 地域の安全安心マップに掲載すべき情報
複数回答可、N=44
15項目のうち「豪雪」の回答はなかった。



第5図 地域の安全安心に関わる取り組み
複数回答可、「重要だと思う取り組み」、「実際の取り組み」
とも N=44

く、次いで「住民同士のあいさつ」が22件（50.0%）、「防犯関連グッズの携帯（児童向け）」が18件（40.9%）と続いた。この他、「地域内での情報の共有」と「災害時の避難経路の確認」が15件（34.1%）、「地域内の清掃」、「住民によるパトロール」、「集団登校・下校」が14件（31.8%）、「家庭での防災・防犯教育」が13件（29.5%）、「家庭での防災グッズの常備」が10件（22.7%）など学校や家庭で取り組まれているものが多く選ばれた。なお、地域の安全安心に関わる取り組みとして重要性が高いとされながら、実際に取り組まれている割合がやや低い項目が「地域内での情報の共有」で、前回と同様の結果が得られた¹⁵⁾。

5. マップ作成の意義と課題

地域の安全安心マップを作成する意義については、「子供だけでなく一緒に親も考えるチャンスとして有意義」や「もしもの時に自分がどういう行動をすればいいのかをよく考える事が出来ました」など安全安心教育上の良い機会になったとする意見だけでなく、「親子で地域のことを知るいい機会」、「地域について詳しく知る事が出来た」など地域自体を知る良い機会となったとする意見もみられた。また、「地図に書きこむことでより危険が身近にあることが感じられる」、「目に見える形で残すことでもっと防災・防犯意識も高まる」、「マップを作成することで住んでいる地域の主な道路、建物の確認が出来広い範囲で頭でつなげることが出来る」などマップにまとめることの意義や、「作成したマップを家族や友達に見てもらい防災について気持ちを改めてもらう事が出来た事」、「安全安心マップを作成し、皆で共有することでわかる、再確認できるという意義がある」など情報

共有の意義もみられた。

一方、地域の安全安心マップを作成する上での問題点として、「ヒアリングや調査に苦勞した」、「安心安全を考えだすとどんどん問題点が見えてきて、一つ二つにしなければなくなる。脱線しそうになっていた」などマップ作成時の苦勞が指摘されたほか、「正確に作成するとなると個人情報にかかわる」、「地域の名称等の個人情報はどのようなか、どこまでOKなのかわかりません」、「（受賞者については）住んでいる地域の情報がインターネット上で明らかになってしまうので、悪意ある第三者に利用されるおそれがある」など個人情報・プライバシーの問題の指摘もみられた。この問題は過去にも指摘があったが、問題視したり戸惑いを持ったりする意見が増えてきた背景には、誰でも気軽にインターネット上で情報発信できるソーシャル・ネットワーキング・サービス（SNS）の昨今の普及に伴って、個人情報の取り扱いに対する意識が高まっていることがあると思われる。

V. おわりに

本稿の「I. はじめに」でも触れたように、マップを活用した防災・防犯・交通安全教育における近年の取り組みをみると、授業やワークショップを通じて「自分の身は自分でも守る」意識・態度を養う実践例が多い¹⁶⁾。これらに対して、本コンテストでは授業やワークショップの形式とは異なるコンテスト形式が採用されている点に違いが認められる。そこで最後に、本事業を振り返ることで得られた知見をもとにコンテスト形式の意義を考察する。

第1に、先行研究で報告された実践例のような手段としてのマップ作りとは異なり、マップコンテストには作成されたマップ自体を評価する、すなわちマップの質を考慮する点に特徴がある。コンテスト形式の場合、入賞を目指してより良いものを作ろうとマップ自体の完成度を高めるような動機づけがなされる。それによって、質の高い情報を得ようと努めたり、使い方の提案をしたり様々な創意工夫が生み出され、マップ作りを通じた学びの可能性が広げられていると考えられる。今回、応募作品の特徴としてテーマ、表現形式、利用方法など工夫の仕方に多様性がみられ、示唆に富むユニークな作品が多く応募された。また、今回の最優秀賞の作品1点が「第21回全国児童生徒地図優秀作品展」で国土交通大臣賞

を受賞するなど、本コンテストの推薦作品による「全国児童生徒地図優秀作品展」への入選は今回で3年連続となることから、応募作品の質の高さが裏付けられる。このように、本コンテストの意義は、様々な工夫を凝らした、質の高い作品が生み出される機会の提供という点に求めることができる。

第2に、コンテストの場合、夏休みの宿題や自由研究などで作成する必要に迫られたり、副賞が魅力的だったという防災とは一見関係のない動機からでも取り組める。実際、このような動機を持った応募者が少なからずいることが、今回のアンケート結果からも判明した。シンポジウムやワークショップなどのイベントの場合、それに参加するにはそもそもある程度高い防災意識を持っている必要がある。一方、コンテスト形式は、ワークショップ等に普段参加しない層への安全安心活動の普及に一定の貢献を果たしていると考えられる。

第11回の「みんなでつくる地域の安全安心マップコンテスト」は、全国から45点、総勢52名の小学生の参加があった。そして、9名の審査委員による厳正なる審査の結果、様々な工夫が施された多様な10点の作品が入賞作品として選出された。とくに最優秀賞に選ばれた2点の作品は、方向性に大きな違いがみられたが、独自調査に基づく多量の情報を分かりやすく見やすくまとめることができた点で高い評価を得た。ただ、応募数45点の学校別応募数をみると広島大学附属小学校からの応募が多数を占める偏った構成になっており、より多くの学校からの応募を得るための広報が今後の課題である。たとえば、学校だけでなく、普段地域の防災・防犯等の活動に取り組む自治会などに向けた案内も重要と考えられる。また、全国的な周知を図ることに加え、より丁寧な説明を通して、広島大学附属小学校のように夏休みの宿題に取り上げてもらえるような学校を増やすことも重要となってこよう。このように、コンテストへの応募者を増やすための広報活動を推進することで、子ども達に防災、防犯、交通安全を考える機会、また情報を収集し、分かり易く人に伝えるための創意工夫を凝らす学びの機会の提供に努めていきたい。

注

- 1) 警察庁編『平成29年警察白書』概要版。https://www.npa.go.jp/hakusyo/h29/gaiyouban/gaiyouban.pdf (2017年11月23日閲覧)
- 2) ①鈴木 光「いかに“災害を自分ごと”とするか—自分で作る「my 減災マップ」の開発研究とその効果—」、東濃地震科学研究所報告37、2016、59-71頁、②鈴木 光「地域の災害リスクの理解を深める my 減災マッププログラムの効果」、地域安全学会論文集30、2017、1-8頁。
- 3) 曾川剛志「オーダーメイド避難のための学校防災地図の活用—主体的に行動する態度を育む DIG、クロスロード—」、人文地理69-3、2017、411-412頁。
- 4) 山本幸夫「[自分のこと]としてとらえる防災学習—「香櫨園地区防災マップ」「香櫨園クロスロード」の取り組みを中心に—」、大阪樟蔭女子大学研究紀要7、2017、79-85頁。
- 5) 大宮英揮「地図を活用して課題解決を図る総合的な学習—袋井北小5年「命を守る人になろう」の事例を通して—」、新地理65-2、2017、70-73頁。
- 6) 小川和久「交通安全マップづくり」、(大谷 亮・金光義弘・谷口俊治・向井希宏・小川和久・山口直範編『子どものための交通安全教育入門—心理学からのアプローチ—』、ナカニシヤ出版、2016、所収)、44-45頁。
- 7) 原田 豊編著『「聞き書きマップ」で子どもを守る—科学が支える子どもの被害防止入門—』、現代人文社、2017、168頁。
- 8) ①木村佐枝子・中村俊洋・松岡孝江「地域連携による児童の安全安心教育の展開—下校見守り活動・地域安全マップづくりを事例として—」、常葉大学健康プロデュース学部雑誌11-1、2017、35-43頁。②齊藤道代「地域を知る取組 防災安全マップ作り」、(大矢根 淳・日本PTA全国協議会『自然災害からの学びと教訓—PTA 防災実践事例集—』、ジヤース教育新社、2017、所収)、173-177頁。
- 9) 立命館大学歴史都市防災研究所編『小学生を対象とした「地域の安全安心マップコンテスト」10年間の歩み』、立命館大学歴史都市防災研究所、2017、52頁。下記のページで閲覧できる。http://r-dmuch.jp/jp/results/map10th.html (2017年12月7日閲覧)
- 10) 立命館大学歴史都市防災研究所編『2016年 第10回 夏休みにみんなでつくる地域の安全安心マップコンテスト 事業報告』、立命館大学歴史都市防災研究所、2017、4頁。下記のページで閲覧できる。http://www.r-dmuch.jp/jp/project/mapcontest/pdf/map_contest_2016_leaflet.pdf#page=1 (2017年12月7日閲覧)
- 11) 第1回から第10回の地域の安全安心マップコンテストの事業報告は、京都歴史災害研究第9号から第18号に掲載されている。
- 12) 広島大学附属小学校社会科教諭からの聞き取りによる。
- 13) 本コンテスト表彰式の際の審査委員による全体講評より。
- 14) 審査委員の講評より。
- 15) 谷端 郷・崔 明姫・石田優子・金 度源「マップコンテストによる子どもの防災・防犯教育への取り組みの成果と課題—「第10回夏休みにみんなでつくる地域の安全安心マップコンテスト」の事業報告—」、京都歴史災害研究18、2017、41-46頁。
- 16) 前掲2)～5)。